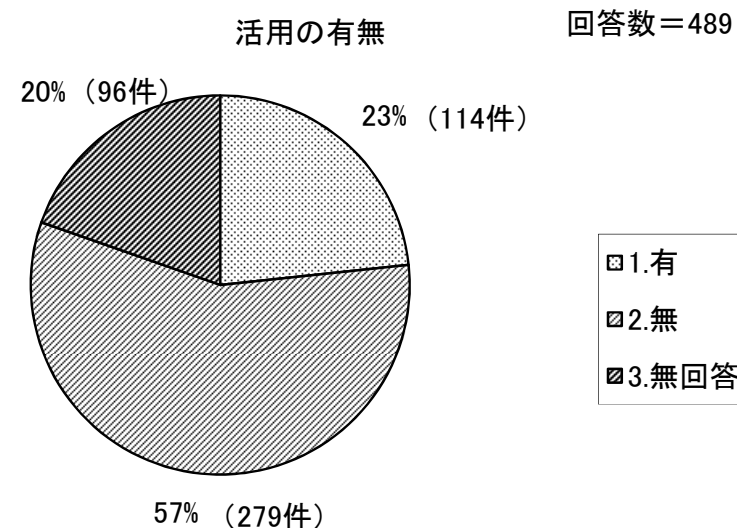
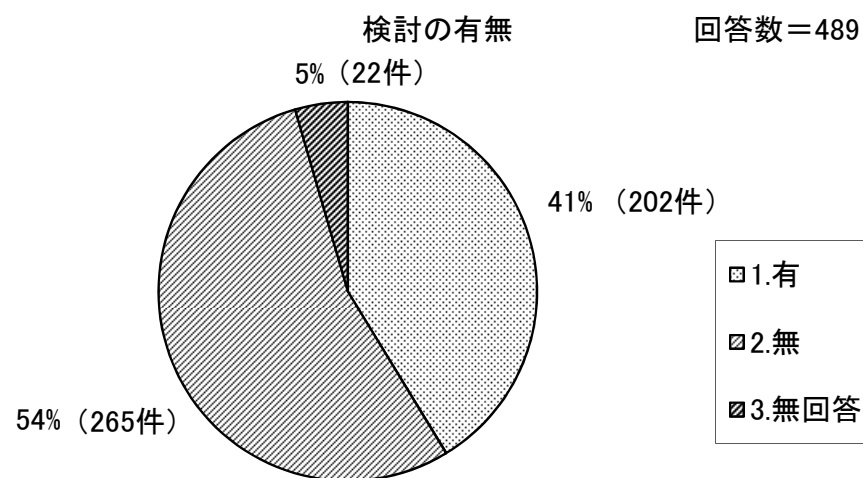


アンケート調査結果概要(17) 補助制度(産業部門)

■ 集計結果

Q8.補助制度について、これまでの検討・活用状況についてご回答ください。

- いずれかの補助制度を検討しているのが41%、活用しているのが23%である。
- 検討・活用されている制度として、「1.エネルギー使用合理化事業者支援事業」、「4.エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業」が多く挙げられた。
- 使いにくい点や改善すべき点等としては、**条件が厳しい、申請書類が煩雑である、情報がない・存在を知らない、工期が短い、申請にかかる労力を含めた費用対効果が高くない等**が挙げられている。

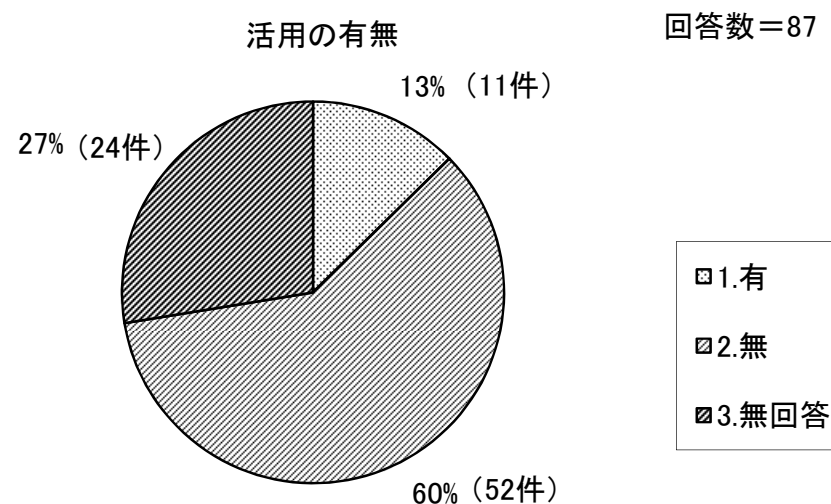
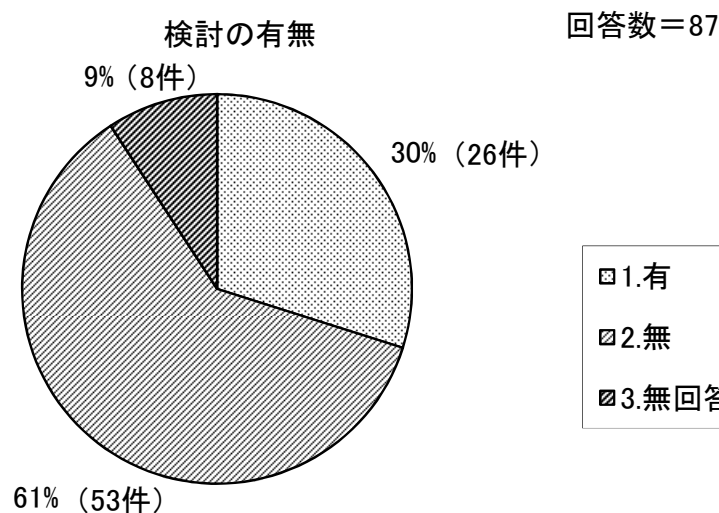


アンケート調査結果概要(18) 補助制度(業務部門)

■ 集計結果

Q8.補助制度について、これまでの検討・活用状況についてご回答ください。

- いずれかの補助制度を検討しているのが30%、活用しているのが13%である。
- 検討・活用されている制度として、「1.エネルギー使用合理化事業者支援事業」、「14.エネルギー管理システム(BEMS・HEMS)導入促進事業」が多く挙げられた。
- 使いにくい点や改善すべき点等としては、**情報がない・存在を知らない、工期が短い、申請にかかる労力を含めた費用対効果が高くない等**が挙げられている。



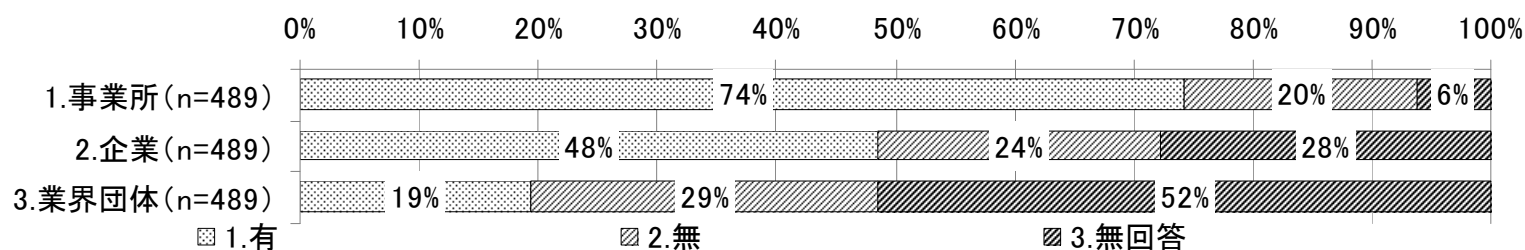
アンケート調査結果概要(19) 環境目標(産業部門)

■ 集計結果

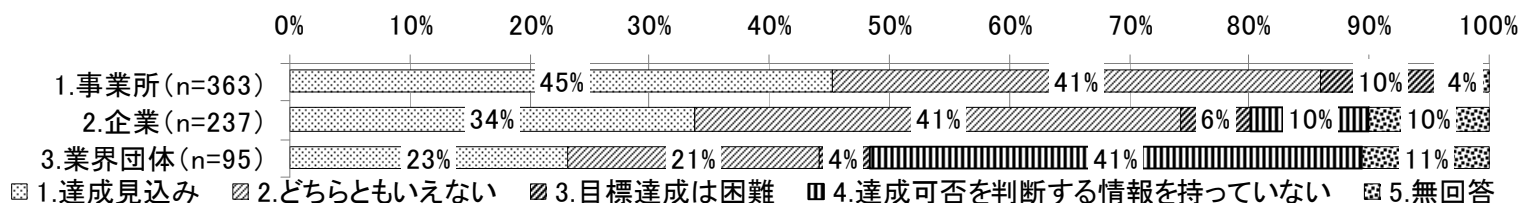
Q9.ご回答者の事業所、事業所を保有する企業、企業が所属する業界団体で、地球温暖化対策に関連する数値目標を設定していますか。現時点での目標達成見込みについてご回答ください。

- 環境目標については、**企業レベル・業界団体レベルになるにつれて、設定されていない、あるいは設定されているが把握されていない状況がうかがえる。**
- 環境目標の達成見込みに関しては、**業界団体について「達成可否を判断する情報を持っていない」とする回答が多い。**

数値目標設定の有無



現時点での目標達成見込み



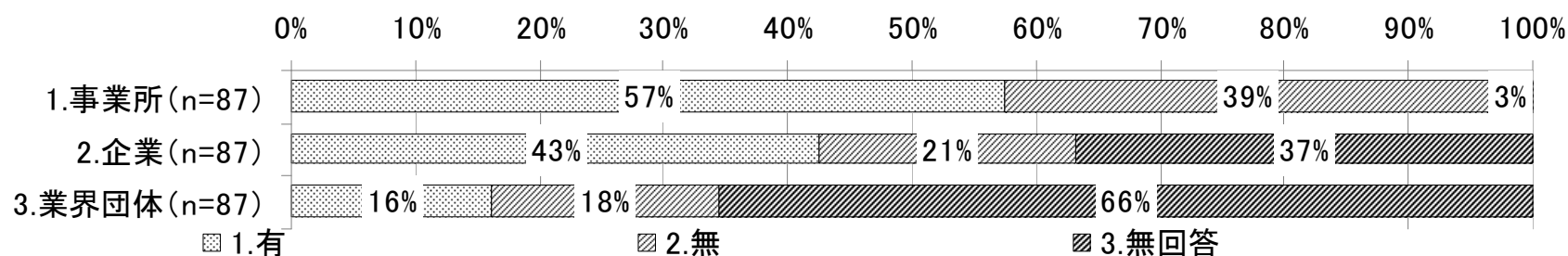
アンケート調査結果概要(20) 環境目標(業務部門)

■ 集計結果

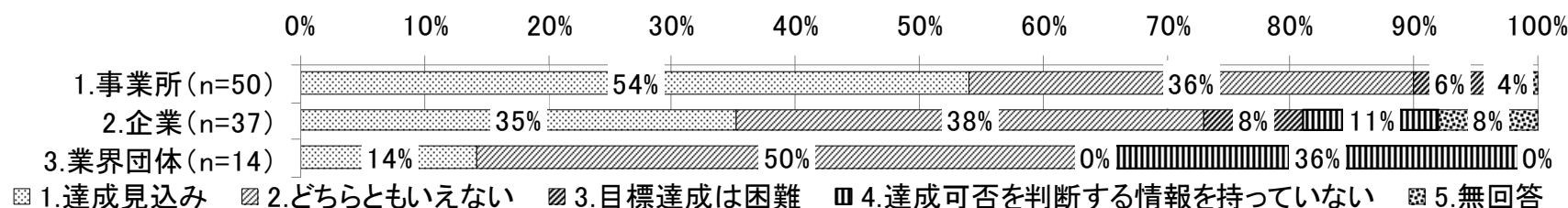
Q9.ご回答者の事業所、事業所を保有する企業、企業が所属する業界団体で、地球温暖化対策に関連する数値目標を設定していますか。現時点での目標達成見込みについてご回答ください。

- 産業部門と同様の傾向であるが、**産業部門と比較して事業所レベルで目標を保有する割合が低い。**

数値目標設定の有無



現時点での目標達成見込み



アンケート調査結果概要(21) 省エネ法の中長期計画書

■ 集計結果

Q10.省エネ法により提出が義務付けられている中長期計画書に記載した対策について、実施予定時期を過ぎても導入できなかったものがある場合、対策名と理由をご回答ください。

○産業部門

➤ **コンプレッサーに係わる対策**が比較的多い。

➤ 導入できなかった理由としては、**予算不足、費用対効果や導入対策の優先度**が多く挙げられている。

○業務部門

➤ **空調設備や照明等**について、数件の回答がある。

➤ 導入できなかった理由としては、**予算不足、費用対効果や導入対策の優先度**が挙げられている。

現時点のアンケート調査結果のまとめ① 情報不足

■ アンケート調査から得られた結果

【情報の入手】

- 産業部門では、自発的に情報を入手する傾向がある。
- ⇕
- 業務部門では、外部からのアプローチにより情報の提供を受けることが多い。

【情報の内容】

- 産業・業務部門とも自社で導入した際に期待できるコストメリットやGHG削減効果、必要な初期投資額が不足しているとの回答が多い。
 - 上記を補う参考情報として、コスト情報や実績値を含む導入事例の情報を望む声は多い。

現時点のアンケート調査結果のまとめ② 投資判断

■ アンケート調査から得られた結果

【投資の意思決定プロセス】

- 産業、業務ともに、初期投資額が大きくなると経営層による判断となる。
- 業務部門では投資額によらず全て本社又はビルオーナーが決定という回答もあった。

【投資の判断基準】

- 判断基準としては、初期投資額、投資回収年数、過去の対策の実績が多い。投資回収年数は2～5年未満が多い。
- 個別の対策(昨年度調査で挙げた5対策)について、企業が許容できる投資回収年数よりも検討時に算出された年数の方が長いケースが少なくない。
- 投資回収年数以外の理由で投資を見送った例としては初期投資の捻出、既存設備の継続使用が可能(耐用年数以下)であることが挙げられている。